

佐々木祥二の政治活動と県政報告

佐々木祥二事務所

☎399-4105

駒ヶ根市赤須東1-35

TEL: 0265-81-4600

ホームページ: <http://www.e-sasaki-web.com/>

E-mail: shoji306@clio.ne.jp

FAX: 0265-81-4621

ご挨拶



本年三月十一日突然発生した東日本大震災並びに長野県北部地震により、犠牲になられた皆様方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された多くの皆様方に心からお見舞いを申し上げます。

更に予想もされなかった原子力発電所の事故により、放射能の影響等で立入禁止区域が拡大され、わが国の災害史上かつてない状況となり、復旧のめども立たない状態にあります。これ等の未曾有の緊急事態の中で、被災地の皆さんは勿論のこと国を挙げて元気を取り戻し、一日も早い復興を望むところであります。かかる状況の中で今この地方統一選挙が行われた訳ではありますが、大災害直後であっただけに危機管理体制と安全・安心の問題がクローズアップされました。

私は予てより持論として、安全・安心はもとより「地域が元気になるれば市も県も国も元気になる」との強い信念の元に活動して参りましたが、非常時に皆が困っている時こそ、近隣同士でお互いに助け合い、励ましあつて元気を出さなければならぬことを訴えてまいりました。お陰さまで前回に引き続き四期目の当選をさせていただきましたが、今回の大災害を教訓に活力ある長野県政のために頑張る所存でございます。尚、改選後の五月臨時議会におきまして、所属会派の編成替えがあり、今までの創志会のメンバーを中心に「県政ながの」として再出発することになり、副会長に就任しました。

また所属委員会は、文教企業委員会に所属することにいたしました。

「要望」「意見」等を賜れば幸甚に存じます。

佐々木祥二

※公職選挙法により、御礼のご挨拶はひかえさせていただきます。

平成二十三年度 当初予算案のポイント

《予算案の特色》

平成二十三年度予算総額は八、四六四億円で、前年度当初比一五・一億円（一・八％）減に決定。

予算の特色としては、財源の確保に向けた取り組みを強化し、健全財政を維持しながら、県民の「ともに支える確かな暮らし」を実現するために、中期総合計画との整合を踏まえつつ、「教育・子育て先進県の実現」「産業力・地位力の強化」「暮らしの安心確保」「県民主役の自立した県政の実現」の四つの政策を柱に、重点的に推進することとなりました。

教育・子育て先進県の実現

教育再生のために「教育力」を高め、社会全体で子ども・子育てを支える施策として、教育の充実のために三十人規模学級と導入する学習集団の編成と選択制を中学一年に導入することにより、生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導の推進などに四五億三三九〇万円をはじめ中高一貫校や高等学校の再編・施設整備事業に二億〇〇六二万八千円など計七六億〇一九〇万六千円を、更に社会生活において、困難に直面している子ども・若者等を総合的に支援するため、「次世代サポート課」を設置し、関係機関・NPO等と連携し、「長野県子ども・若者応援計画」を策定して、子どもたちが将来に夢と希望を持ち健全に育つ環境をつくるため、「子どもの権利条例（仮称）制定など子育て支援体制の充実」に一億〇六四六万円を計上。



産業力・地域力の強化

地域に根ざした産業の強化と個性ある地域づくりを支援するために国際戦略として、グローバル化に対応して長野県の活力を一層高めるため、市場開拓や観光客誘致などについて、官・民が一体で「長野県国際戦略

略（仮称）の策定など一億〇〇四七万八千円、また信州農産物の販路拡大や信州食品のマーケティングト創出事業など県産品のマーケティング戦略と交通システムの再構築により高齢買物弱者の解消などに八四八万五千元。

また雇用確保や地域経済の活性化を図るため、県営産業団地の新たな分譲方式の導入など企業誘致強化推進事業に二億八八八万二千元などのほか、地域産業として林業・木材産業の再生のため、森林整備加速化・林業再生事業として一億二二九万三千元を、民間活力の導入による県産材の利用促進に向けた取組の支援等が含まれる。

暮らしの安心確保

地域でいきいき暮らせるよう、身近な「医療・住」を充実するため、ドクターヘリの運行事業二億二六五三万四千円やドクターバンク等の医師確保総合対策事業五億九二〇七万七千円、認知症対策総合推進事業五三五六万五千円など、安心で質の高い医療の確保と健康づくりの推進に二億四〇二万四千円。

また、特別養護老人ホームの入所待機者の解消や発達障害者支援対策事業など、誰でもいきいきとした生活できる社会づくりを九〇億九四三三万四千円、新卒未就業者等の人材育成事業四億五二〇〇万三千元や就職活動支援事業、緊急雇用創出基金事業六八億七二〇八万七千円など雇用の確保と就業に向けた支援に九二億一七六七万七千円。

地球の温暖化や省エネ対策、資源循環システムの構築や野生鳥獣被害対策など、自然と人が共生できる住みやすい環境づくりを二億四八八万八千円、警察官の増員など犯罪のおきにくい社会づくりや交通安全、食料安全や消費生活安定向上など安全で快適な生活基盤の実現のために二億五億八二四二万八千円。県民の安心・安全を支えるため、必要性・緊急性を検証した上で、真に必要な箇所を厳選し、生活を支えるための生活に密着した、社会資本の整備に八五七億八八五九万六千円。

県民主役の自立した県政の実現

県政を刷新し県民主権を実現するために、新しい公共の推進事業の必要性や実施主体の点検などを行う、信州型事業仕分けの本格実施と、協創・共同社会を目指すNPO・市民活動を支える仕組みの構築や、県と市町村あり方や市町村と県に共通する政策課題について、知事と市町村の代表が対等の立場で話し合う協議の場の制度化などとともに、県の施策等を広く県民に理解いただくための県政情報の発信と、県民の意見を県政に反映させるための広聴活動のための予算一億〇九五七万四千円。

駒ヶ根市に関連した事業

東伊那大久保橋に調査費

駒ヶ根市関係の本年度事業としては、長野県看護大学に「認定看護士養成事業」として、二九二〇万円を予算化して専門性の高い看護士の養成講座を本年六月より開講することになりました。設置課程は二課程で皮膚・排泄ケア・感染管理看護士などの養成を行います。



また、「県立病院施設整備事業」として、九億一九四〇万円の長野県立病院機材施設整備等資金貸付金により、こころの医療センター駒ヶ根のデイケア棟等の整備を行うことになりました。

農政関係では県営ため池等整備事業として駒ヶ池・切石夫婦池・大沼池及び各池からの用排水路上の井用水・下の井用水・大沼用水の整備事業計画の事業費総額三億九七〇万円の内、平成二十三年度より一括交付金である、地域自主戦略交付金の国の予算枠へ組み込まれ、二十三年度五千五百円算化され、引き続き二十四年度以降に整備されることになりました。

- 建設部関係では、駒ヶ根長分線の下平地区歩道整備二千五百万円と中沢バイパスの道路整備三千万円が決まり、引き続き本年度も継続されるほか、
- 駒ヶ根駒ヶ岳公園線中御所災害防除 四千万円
- 一五三号線大田切橋橋梁補修 四千二百万円
- 駒ヶ根高原電線共同溝 三千万円
- 中沢下間川通常砂防 六千万円
- 南割上穂次川通常砂防 一千五百万円
- 西伊那線中山分館前道路改築 五百万円
- 伊那生田飯田線穴山2号道路防炎 一千万円
- 駒ヶ根長谷線加納橋上3号道路防炎一千二百万円
- 駒ヶ根高原道路舗装 一千万円
- 林務部関係では、
- 大田切川流域保安整備事業 一千万円
- などのほか、東伊那大久保橋八百万円、唐沢川四百万円の調査費がつき、唐沢川は二十四年度から補助事業として整備されることになりました。

皆さんの声をお聞かせ下さい！
安全で安心の地域づくりに努力します。
※詳しい日々の活動については、ホームページのブログをご覧ください。

長野県財政の状況

H23. 3. 11現在

1 予算の姿(平成23年度当初予算)

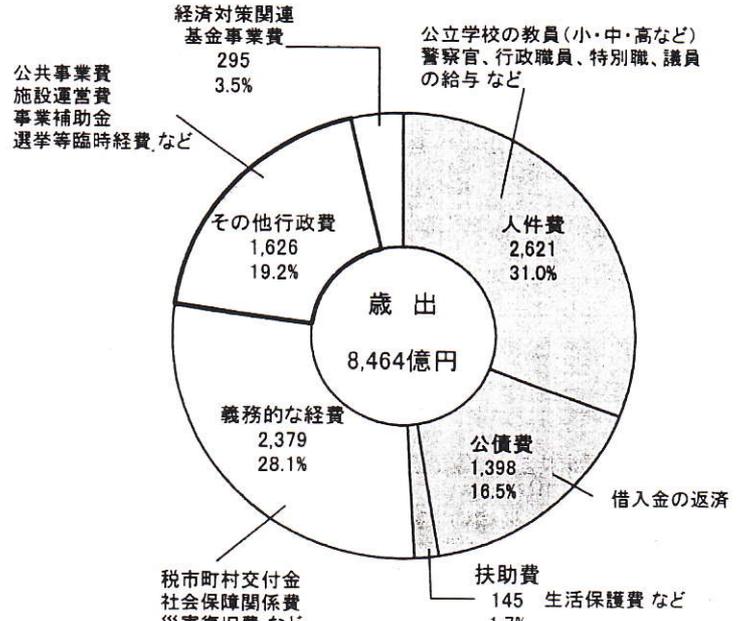
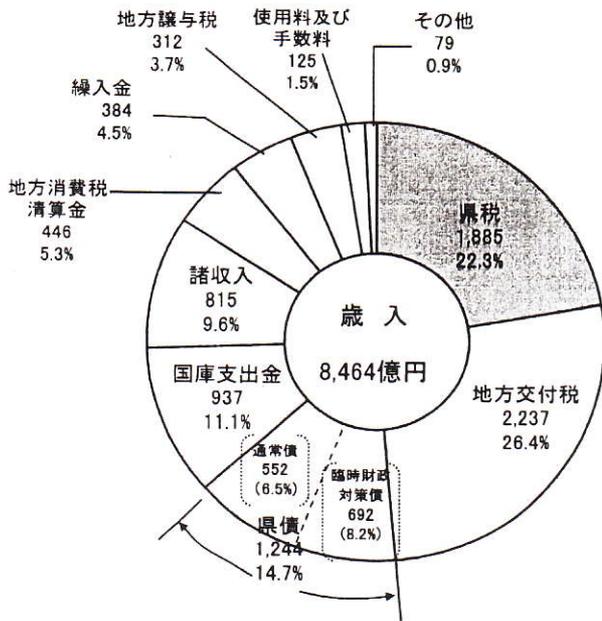
長野県の予算を

○歳入面から見ると・・・

自主財源の根幹である県税が全体の5分の1程度しかなく、地方交付税や国庫支出金などの国からの財源や県債に大きく依存する脆弱な構造となっています。

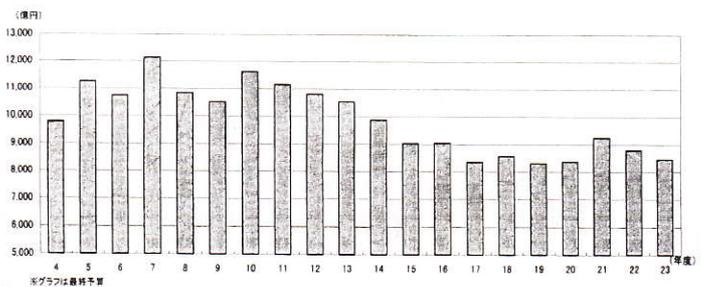
○歳出面から見ると・・・

人件費や公債費などの義務費をはじめ、削減が困難な経費が全体の4分の3以上を占め、裁量の余地が狭い極めて硬直的な構造となっています。



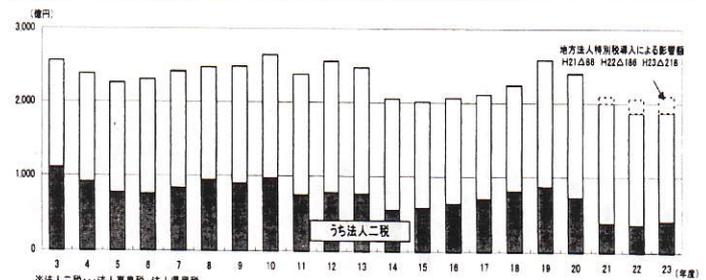
予算の規模

長野県の予算(最終予算)は、平成5年度から1兆円を超える規模で推移してきましたが、11年度以降は厳しい財政状況のもと、抑制基調で推移しています。20年度以降は経済・雇用対策を実施しているため増加しています。23年度当初予算は、融資実績により大きく増減する中小企業融資制度資金を除くと、ほぼ前年度並の規模を確保し、経済対策関連基金事業を増額実施するとともに、県内経済の下支えを図るための社会資本整備を前年度並とするなど、引き続き経済・雇用対策に積極的に取り組んでいます。



県税収入の規模

県税収入は、平成10年度に2,847億円とピークに達しましたが、14年度にはIT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収(△17.2%)となり、戦後最大の落ち込みとなりました。18年度から19年度まで、法人二税の増収、国からの税源移譲などにより増加した後、20年度からは急激な悪化により大幅な減少が続きましたが、23年度は企業業績の回復傾向を受け、22年度を上回る見込みです。



今後の予測

東日本大震災以来、日本全体の業況感は大幅に悪化しており、今後更に悪化する見通しとなっております。

わが国を未曾有の大震災からどう再建していくかを問われるわけですが、いかに的確に復興戦略を構築できるかが、今後の日本の将来を左右することになると思います。

長野県においても、製造業で1月～3月DI-2.3となり、-10.3ポイント悪化、また4月～6月は更に20ポイントの悪化が予想されます。

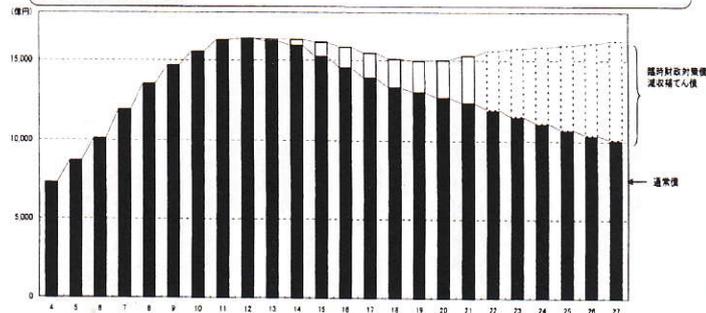
そこで復興投資は国の強い経済力を発揮し維持しない限り、復興は出来ないと考えます。

また今回は電力にも問題があると思います。早急にこの課題を検討し国が指導力を発揮して、この国難に総合力を持って当たれば、必ずこの難局を乗り越えられると思います。

長野県の製造品・産物を国の内外で売って稼ぐか、長野県に来ていただくお金を使っていたり、工場誘致若しくは人口の増加を図り、県の製造品・産物の付加価値を付けて県民所得を上げ、県民税を増やすことが肝要であり、その経済対策をまず一番にすべきであると考えます。

県債残高の推移

県の借金である県債の残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、増収の大幅減に際しては減収補てん償や、地方交付税の増減である臨時財政対策債(臨時債)の増減を考慮なく、20年度以降は増加に転じています。建設事業等に充てるための通常債については発行抑制に努め、今後も着実に減少させるとともに、適度に臨時債に依存しない持続可能な地方財政制度の確立を図るべく、中長期的な視点で県債残高の削減を図ります。



年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
年度末残高	7,298	8,672	10,116	11,910	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,488	15,090	14,966	15,019	15,291	15,811	15,748
増減	678	1,233	1,443	1,394	1,829	1,141	881	794	91	△56	△1	△178	△212	△320	△378	△174	53	217	320	137
通常債	7,298	8,672	10,116	11,910	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,488	15,090	14,966	15,019	15,291	15,811	15,748
臨時債	678	1,233	1,443	1,394	1,829	1,141	881	794	91	△56	△1	△178	△212	△320	△378	△174	53	217	320	137